

平成 21 事業年度

財 務 諸 表

第 4 期

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

日本司法支援センター

貸借対照表
(平成22年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		8,769,385,231	
貯蔵品		7,651,277	
前払費用		117,386,031	
未収金		233,145,900	
民事法律扶助立替金		20,388,995,616	
貸倒引当金		<u>△ 12,675,940,094</u>	
流動資産合計			16,840,623,961
固定資産			
有形固定資産			
建物	798,229,894		
建物減価償却累計額	<u>△ 141,899,133</u>	656,330,761	
工具器具備品	1,450,306,973		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 725,371,221</u>	724,935,752	
有形固定資産合計			1,381,266,513
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		<u>438,252,138</u>	
無形固定資産合計			438,266,938
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	8,503,582,091		
貸倒引当金	<u>△ 8,503,582,091</u>	0	
敷金・保証金		<u>121,641,083</u>	
投資その他の資産合計			321,641,083
固定資産合計			<u>2,141,174,534</u>
資産合計			<u>18,981,798,495</u>
負債の部			
流動負債			
預り寄附金		34,806,925	
未払金		6,917,435,704	
未払費用		12,001,288	
前受金		280,568,837	
預り金		265,008,215	
前受収益		2,625,996	
リース債務		217,742,775	
賞与引当金		<u>117,975,933</u>	
流動負債合計			7,848,165,673
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,980,316,693		
資産見返物品受贈額	<u>33,092,465</u>	9,013,409,158	
長期預り金		100,000,000	
長期リース債務		196,917,086	
退職給付引当金		<u>160,107,874</u>	
固定負債合計			<u>9,470,434,118</u>
負債合計			17,318,599,791
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
資本剰余金合計			40,175,280
利益剰余金			
当期末処分利益		1,272,023,424	
(うち当期総利益)		<u>(1,280,971,220)</u>	
利益剰余金合計			<u>1,272,023,424</u>
純資産合計			<u>1,663,198,704</u>
負債及び純資産合計			<u>18,981,798,495</u>

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	12,932,921,257	
人件費	4,398,991,582	
貸倒引当金繰入額	4,869,078,131	
減価償却費	43,557,721	
その他	1,445,961,296	23,690,509,987
一般管理費		
什器備品費	34,085,058	
不動産賃借料	1,269,445,507	
通信運搬費	244,608,531	
広告宣伝費	280,903,921	
人件費	1,188,310,448	
減価償却費	391,532,117	
その他	943,068,055	4,351,953,637
財務費用		
支払利息	11,657,613	11,657,613
経常費用合計		<u>28,054,121,237</u>
経常収益		
運営費交付金収益	8,561,884,011	
政府受託収益	12,628,197,666	
寄附金収益	244,419,799	
民事法律扶助事業収益	689,317,547	
有償受任事業収益	344,070,657	
日弁連受託事業収益	1,685,150,944	
その他事業収益	5,401,267	24,158,441,891
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,064,703,944	
資産見返物品受贈額戻入	16,432,541	5,081,136,485
財務収益		
受取利息	4,831,388	4,831,388
雑益		
		90,682,693
経常収益合計		<u>29,335,092,457</u>
経常利益		<u>1,280,971,220</u>
当期純利益		<u>1,280,971,220</u>
当期総利益		<u><u>1,280,971,220</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 14,576,698,960
契約弁護士等報酬の支出	△ 12,082,393,048
物品又はサービスの購入による支出	△ 4,030,462,673
人件費支出	△ 5,500,092,528
その他業務支出	△ 2,664,177
運営費交付金収入	12,903,165,000
政府受託収入	14,341,943,866
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,020,784,335
有償業務による収入	369,488,512
日弁連受託事業による収入	1,751,667,149
寄附金収入	152,255,349
その他収入	95,991,911
小計	3,442,984,736
利息の受取額	4,831,388
利息の支払額	△ 11,657,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,436,158,511
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 174,831,019
無形固定資産の取得による支出	△ 243,971,387
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 39,737,296
敷金・保証金の返還による収入	19,287,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,252,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 216,237,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,237,604
IV 資金増加額	2,780,668,565
V 資金期首残高	5,888,716,666
VI 資金期末残高	8,669,385,231

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	23,690,509,987	
一般管理費	4,351,953,637	
財務費用	<u>11,657,613</u>	28,054,121,237
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 12,628,197,666	
寄附金収益	△ 244,419,799	
民事法律扶助事業収益	△ 689,317,547	
有償受任事業収益	△ 344,070,657	
日弁連受託事業収益	△ 1,685,150,944	
その他事業収益	△ 5,401,267	
財務収益	△ 4,831,388	
雑益	<u>△ 90,682,693</u>	△ 15,692,071,961
業務費用合計		12,362,049,276
引当外賞与見積額	51,548,205	51,548,205
引当外退職給付増加見積額	199,173,210	199,173,210
機会費用		
政府出資の機会費用	4,896,450	4,896,450
行政サービス実施コスト		<u><u>12,617,667,141</u></u>

(法人単位)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金

(一般勘定)

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金

は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護人確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、226,832,980円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,241,558,807円であります。

(3) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額	1,068,960,000円
-------	----------------

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、895,771円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,280,075,449円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	8,769,385,231円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	8,669,385,231円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	41,462,463円

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、54,842,670円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
退職給付債務	160,107,874円
退職給付引当金	160,107,874円

(3) 退職給付費用に関する事項

区分	自平成21年4月1日	至平成22年3月31日
勤務費用		57,291,872円
利息費用		1,568,028円
数理計算上の差異の費用処理額		2,331,758円
役員退職手当引当金繰入額		437,280円
		61,628,938円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

平成22年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下の通りです。

情報提供業務等におけるコールセンター運營業務委託契約 502,829,074円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第三十条第一項第二号に規定する立替金であります。

10. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、弁護士費用の立替事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、運営費交付金の交付等を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する立替金であり、立替先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、民事法律扶助立替金及び未収金について、当法人の債権管理回収計画に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

民事法律扶助立替金及び未収金は、利率をゼロとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

1 1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,769	8,769	—
(2) 未収金 貸倒引当金	233 △149		
	84	84	0
(3) 民事法律扶助立替金 貸倒引当金	20,389 △12,527		
	7,862	7,844	△18
(4) 長期性預金	200	200	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	8,504 △8,504		
	—	—	—
(6) 未払金	(6,917)	(6,917)	(—)
(7) 預り金	(265)	(265)	(—)
(8) リース債務	(218)	(221)	(3)
(9) 長期リース債務	(197)	(184)	(△13)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される国債の利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金である定期預金については、年度末直前に預け入れをしたものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 121,641,083 円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	641,038,503	174,709,324	17,517,933	798,229,894	141,899,133	45,943,786	0	0	0	656,330,761	注1
	工具器具備品	1,218,841,396	248,257,669	16,792,092	1,450,306,973	725,371,221	232,665,336	0	0	0	724,935,752	注2
	計	1,859,879,899	422,966,993	34,310,025	2,248,536,867	867,270,354	278,609,122	0	0	0	1,381,266,513	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	758,520,682	91,502,410	0	850,023,092	411,770,954	156,480,716	0	0	0	438,252,138	注3
	計	758,535,482	91,502,410	0	850,037,892	411,770,954	156,480,716	0	0	0	438,266,938	
投資その他の資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	200,000,000	注4
	破産更生債権等	7,205,768,111	1,927,213,843	629,399,863	8,503,582,091	0	0	0	0	0	8,503,582,091	注5、注6
	貸倒引当金	△ 7,205,768,111	△ 1,634,136,899	△ 336,322,919	△ 8,503,582,091	0	0	0	0	0	△ 8,503,582,091	注7、注8
	敷金・保証金	101,191,147	39,737,296	19,287,360	121,641,083	0	0	0	0	0	121,641,083	
	計	101,191,147	532,814,240	312,364,304	321,641,083	0	0	0	0	0	321,641,083	

注1:建物の主たる増加要因は、本部移転による事務所改修工事等によるものであります。

注2:工具器具備品の主たる増加要因は、電話設備等の調達によるものであります。

注3:ソフトウェアの主たる増加要因は、情報提供等システムの追加開発であります。

注4:長期性預金の増加原因は、満期までの期日が期末日から一年超になったことによるものであります。

注5:破産更生債権等の主たる増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注6:破産更生債権等の主たる減少原因は、民事法律扶助立替金の減少であります。

注7:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注8:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,832,601	59,962,071	0	59,143,395	0	7,651,277	
計	6,832,601	59,962,071	0	59,143,395	0	7,651,277	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	86,494,622	117,975,933	86,494,622	0	117,975,933	
計	86,494,622	117,975,933	86,494,622	0	117,975,933	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	8,150,644,425	272,329,071	8,422,973,496	2,551,538,973	31,629,175	2,583,168,148	注1
貸倒懸念債権	9,030,904,439	2,935,117,681	11,966,022,120	7,345,610,919	2,598,353,204	9,943,964,123	注2
破産更生債権等	7,196,475,601	1,272,880,885	8,469,356,486	7,196,475,601	1,272,880,885	8,469,356,486	注2
小計	24,378,024,465	4,480,327,637	28,858,352,102	17,093,625,493	3,902,863,264	20,996,488,757	
未収金							
一般債権	179,214,402	△ 96,254,606	82,959,796	16,104,329	8,725,286	24,829,615	注1
貸倒懸念債権	75,335,749	74,850,355	150,186,104	60,268,240	63,709,968	123,978,208	注2
破産更生債権等	9,292,510	24,933,095	34,225,605	9,292,510	24,933,095	34,225,605	注2
小計	263,842,661	3,528,844	267,371,505	85,665,079	97,368,349	183,033,428	
計	24,641,867,126	4,483,856,481	29,125,723,607	17,179,290,572	4,000,231,613	21,179,522,185	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	107,331,512	61,628,938	8,852,576	160,107,874	
退職一時金 に係る債務	107,331,512	61,628,938	8,852,576	160,107,874	
退職給付引当金	107,331,512	61,628,938	8,852,576	160,107,874	

6 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証 立担保	779	982,360,000	459	586,740,000	388	500,140,000	850	1,068,960,000	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期回収 運営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
20年度	1,500,674,572	0	0	1,500,674,572	0	0	1,500,674,572	0
21年度	0	12,903,165,000	0	7,061,209,439	5,841,955,561	0	12,903,165,000	0
合計	1,500,674,572	12,903,165,000	0	8,561,884,011	5,841,955,561	0	14,403,839,572	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,500,674,572	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益=ア) =
	計	1,500,674,572	1,500,674,572
合計		1,500,674,572	

② 21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,781,133,990
	資産見返運営費交付金	5,841,955,561
	資本剰余金	0
	計	11,623,089,551
	会計基準第80条第3項による振替額	1,280,075,449
合計	12,903,165,000	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
②当該業務に係る損益等	
ア) 損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失	13,906,087,573
イ) 損益計算書に計上した資産見返負債戻入	
運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額	161,215,332
資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額	16,432,541
運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額	12,641,985
運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額	4,890,846,627
計	5,081,136,485
ウ) 損益計算書に計上した自己収入	
民事法律扶助事業収益	689,317,547
有償受任事業収益	344,070,657
日弁連受託事業収益	1,685,150,944
寄付金収益	244,419,799
財務収益	4,831,388
その他事業収益	5,401,267
雑益	71,521,267
計	3,044,712,869
エ) ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額	895,771
オ) 民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額)	5,468,311,000
カ) 償却性固定資産への運営費交付金投入額	373,644,561
③運営費交付金の振替額の積算根拠	
運営費交付金収益(ア)-イ)-ウ)+エ)=	5,781,133,990
資産見返運営費交付金(オ)+カ)=	5,841,955,561
中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(11,652)	(5)	(-)	(-)
	33,909	2	-	-
職員	(954,724)	(793)	(-)	(-)
	3,950,428	713	27,664	39
合計	(966,376)	(798)	(-)	(-)
	3,984,337	715	27,664	39

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成21年規程第22号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費33,092,120円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

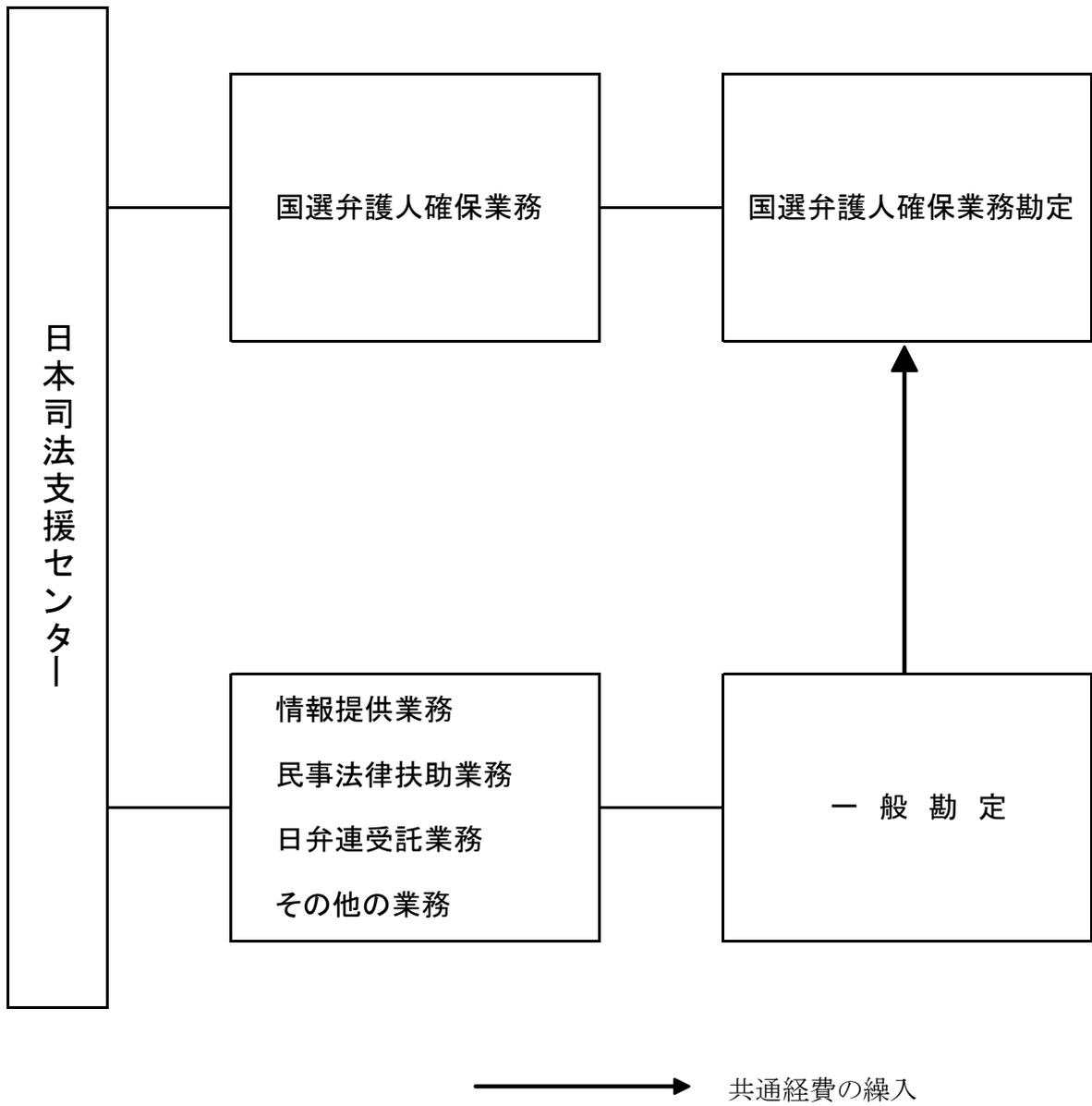
内訳	金額
現金	10,662,397
普通預金	8,658,722,834
定期預金	100,000,000
計	8,769,385,231

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	2,525,559,026
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	1,734,674,730
国選弁護士確保業務委託費の過払金返還	1,588,151,334
人件費の未払金	170,262,124
日弁連委託業務報酬の未払金	163,213,985
固定資産の当期取得	220,005,151
民事法律扶助相談費用の未払金	119,273,800
その他の未払金	396,295,554
計	6,917,435,704

11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



12 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類(法人単位)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5,188,094,422	3,581,290,809		8,769,385,231
貯蔵品	5,638,787	2,012,490		7,651,277
前払費用	83,614,568	33,771,463		117,386,031
未収金	233,101,626	44,274		233,145,900
民事法律扶助立替金	20,388,995,616			20,388,995,616
貸倒引当金	△ 12,675,940,094			△ 12,675,940,094
流動資産合計	13,223,504,925	3,617,119,036		16,840,623,961
固定資産				
有形固定資産				
建物	719,617,793	78,612,101		798,229,894
建物減価償却累計額	△ 128,006,663	△ 13,892,470		△ 141,899,133
工具器具備品	1,086,421,417	363,885,556		1,450,306,973
工具器具備品減価償却累計額	△ 545,595,797	△ 179,775,424		△ 725,371,221
有形固定資産合計	1,132,436,750	248,829,763		1,381,266,513
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	317,936,309	120,315,829		438,252,138
無形固定資産合計	317,947,261	120,319,677		438,266,938
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000	0		200,000,000
破産更生債権等	8,503,582,091			8,503,582,091
貸倒引当金	△ 8,503,582,091			△ 8,503,582,091
敷金・保証金	121,641,083			121,641,083
投資その他の資産合計	321,641,083			321,641,083
固定資産合計	1,772,025,094	369,149,440		2,141,174,534
資産合計	14,995,530,019	3,986,268,476		18,981,798,495
負債の部				
流動負債				
預り寄附金	34,806,925			34,806,925
未払金	3,412,708,926	3,504,726,778		6,917,435,704
未払費用	8,880,953	3,120,335		12,001,288
前受金	280,568,837			280,568,837
預り金	173,164,983	91,843,232		265,008,215
前受収益	1,943,237	682,759		2,625,996
リース債務	161,129,653	56,613,122		217,742,775
賞与引当金		117,975,933		117,975,933
流動負債合計	4,073,203,514	3,774,962,159		7,848,165,673
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	8,980,316,693			8,980,316,693
資産見返物品受贈額	33,092,465			33,092,465
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期リース債務	145,718,643	51,198,443		196,917,086
退職給付引当金		160,107,874		160,107,874
固定負債合計	9,259,127,801	211,306,317		9,470,434,118
負債合計	13,332,331,315	3,986,268,476		17,318,599,791
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
当期末処分利益(△当期末処理損失)	1,272,023,424	0		1,272,023,424
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(1,280,971,220)	(0)		(1,280,971,220)
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	1,272,023,424	0		1,272,023,424
純資産合計	1,663,198,704	0		1,663,198,704
負債及び純資産合計	14,995,530,019	3,986,268,476		18,981,798,495

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	2,740,236,622	10,192,684,635		12,932,921,257
人件費	2,988,548,827	1,410,442,755		4,398,991,582
貸倒引当金繰入額	4,869,078,131			4,869,078,131
減価償却費	38,860,798	4,696,923		43,557,721
その他	1,266,338,134	179,623,162		1,445,961,296
一般管理費				
什器備品費	25,337,603	8,747,455		34,085,058
不動産賃借料	902,973,637	366,471,870		1,269,445,507
通信運搬費	181,032,264	63,576,267		244,608,531
広告宣伝費	208,027,856	72,876,065		280,903,921
人件費	784,657,882	403,652,566		1,188,310,448
減価償却費	292,162,223	99,369,894		391,532,117
その他	685,164,425	257,903,630		943,068,055
財務費用				
支払利息	8,626,639	3,030,974		11,657,613
国選弁護士確保業務勘定への繰入	415,717,104		△ 415,717,104	0
経常費用合計	15,406,762,145	13,063,076,196	△ 415,717,104	28,054,121,237
経常収益				
運営費交付金収益	8,561,884,011			8,561,884,011
政府受託収益		12,628,197,666		12,628,197,666
寄附金収益	244,419,799			244,419,799
民事法律扶助事業収益	689,317,547			689,317,547
有償受任事業収益	344,070,657			344,070,657
日弁連受託事業収益	1,685,150,944			1,685,150,944
その他事業収益	5,401,267			5,401,267
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,064,703,944			5,064,703,944
資産見返物品受贈額戻入	16,432,541			16,432,541
財務収益				
受取利息	4,831,388			4,831,388
雑益	71,521,267	19,161,426		90,682,693
一般勘定からの受入		415,717,104	△ 415,717,104	0
経常収益合計	16,687,733,365	13,063,076,196	△ 415,717,104	29,335,092,457
経常利益(△経常損失)	1,280,971,220	0		1,280,971,220
当期純利益(△当期純損失)	1,280,971,220	0		1,280,971,220
当期総利益(△当期総損失)	1,280,971,220	0		1,280,971,220

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 14,576,698,960			△ 14,576,698,960
契約弁護士等報酬の支出	△ 2,742,605,438	△ 9,339,787,610		△ 12,082,393,048
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,027,831,484	△ 1,002,631,189		△ 4,030,462,673
人件費支出	△ 3,768,412,726	△ 1,731,679,802		△ 5,500,092,528
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 415,717,104		415,717,104	0
その他業務支出	2,449,201	△ 5,113,378		△ 2,664,177
運営費交付金収入	12,903,165,000			12,903,165,000
政府受託収入		14,341,943,866		14,341,943,866
一般勘定からの受入		415,717,104	△ 415,717,104	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,020,784,335			10,020,784,335
有償業務による収入	369,488,512			369,488,512
日弁連受託事業による収入	1,751,667,149			1,751,667,149
寄附金収入	152,255,349			152,255,349
その他収入	76,826,749	19,165,162		95,991,911
小計	745,370,583	2,697,614,153		3,442,984,736
利息の受取額	4,831,388			4,831,388
利息の支払額	△ 8,626,639	△ 3,030,974		△ 11,657,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	741,575,332	2,694,583,179		3,436,158,511
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 156,130,793	△ 18,700,226		△ 174,831,019
無形固定資産の取得による支出	△ 219,312,917	△ 24,658,470		△ 243,971,387
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000			△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000			300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 39,737,296			△ 39,737,296
敷金・保証金の返還による収入	19,287,360			19,287,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,893,646	△ 43,358,696		△ 439,252,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 160,015,828	△ 56,221,776		△ 216,237,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,015,828	△ 56,221,776		△ 216,237,604
IV 資金増加額(△資金減少額)	185,665,858	2,595,002,707		2,780,668,565
V 資金期首残高	4,902,428,564	986,288,102		5,888,716,666
VI 資金期末残高	5,088,094,422	3,581,290,809		8,669,385,231

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	11,903,062,512	11,787,447,475		23,690,509,987
一般管理費	3,079,355,890	1,272,597,747		4,351,953,637
財務費用	8,626,639	3,030,974		11,657,613
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託収益		△ 12,628,197,666		△ 12,628,197,666
寄附金収益	△ 244,419,799			△ 244,419,799
民事法律扶助事業収益	△ 689,317,547			△ 689,317,547
有償受任事業収益	△ 344,070,657			△ 344,070,657
日弁連受託事業収益	△ 1,685,150,944			△ 1,685,150,944
その他事業収益	△ 5,401,267			△ 5,401,267
財務収益	△ 4,831,388			△ 4,831,388
雑益	△ 71,521,267	△ 19,161,426		△ 90,682,693
業務費用合計	11,946,332,172	415,717,104		12,362,049,276
引当外賞与見積額	51,548,205			51,548,205
引当外退職給付増加見積額	181,623,556	17,549,654		199,173,210
機会費用				
政府出資の機会費用	4,896,450			4,896,450
行政サービス実施コスト	12,184,400,383	433,266,758		12,617,667,141

13 利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)(法人単位)

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
当期末処分利益(△当期末処理損失)	1,272,023,424	0	1,272,023,424
当期総利益(△当期総損失)	1,280,971,220	0	1,280,971,220
利益処分類			
積立金	1,272,023,424	0	1,272,023,424

14 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位:円)

科目	勘定名	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
国選弁護士確保業務勘定への繰入		415,717,104		415,717,104
一般勘定からの受入			415,717,104	415,717,104

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(平成22年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		5,188,094,422	
貯蔵品		5,638,787	
前払費用		83,614,568	
未収金		233,101,626	
民事法律扶助立替金		20,388,995,616	
貸倒引当金		<u>△ 12,675,940,094</u>	
流動資産合計			13,223,504,925
固定資産			
有形固定資産			
建物	719,617,793		
建物減価償却累計額	<u>△ 128,006,663</u>	591,611,130	
工具器具備品	1,086,421,417		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 545,595,797</u>	540,825,620	
有形固定資産合計			1,132,436,750
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		<u>317,936,309</u>	
無形固定資産合計			317,947,261
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	8,503,582,091		
貸倒引当金	<u>△ 8,503,582,091</u>	0	
敷金・保証金		<u>121,641,083</u>	
投資その他の資産合計			321,641,083
固定資産合計			<u>1,772,025,094</u>
資産合計			<u>14,995,530,019</u>
負債の部			
流動負債			
預り寄附金		34,806,925	
未払金		3,412,708,926	
未払費用		8,880,953	
前受金		280,568,837	
預り金		173,164,983	
前受収益		1,943,237	
リース債務		<u>161,129,653</u>	
流動負債合計			4,073,203,514
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,980,316,693		
資産見返物品受贈額	<u>33,092,465</u>	9,013,409,158	
長期預り金		100,000,000	
長期リース債務		<u>145,718,643</u>	
固定負債合計			<u>9,259,127,801</u>
負債合計			13,332,331,315
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
資本剰余金合計			40,175,280
利益剰余金			
当期末処分利益		1,272,023,424	
(うち当期総利益)		<u>(1,280,971,220)</u>	
利益剰余金合計			<u>1,272,023,424</u>
純資産合計			<u>1,663,198,704</u>
負債及び純資産合計			<u>14,995,530,019</u>

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	2,740,236,622		
人件費	2,988,548,827		
貸倒引当金繰入額	4,869,078,131		
減価償却費	38,860,798		
その他	1,266,338,134	11,903,062,512	
一般管理費			
什器備品費	25,337,603		
不動産賃借料	902,973,637		
通信運搬費	181,032,264		
広告宣伝費	208,027,856		
人件費	784,657,882		
減価償却費	292,162,223		
その他	685,164,425	3,079,355,890	
財務費用			
支払利息	8,626,639	8,626,639	
国選弁護士確保業務勘定への繰入		415,717,104	
	経常費用合計		<u>15,406,762,145</u>
経常収益			
運営費交付金収益	8,561,884,011		
寄附金収益	244,419,799		
民事法律扶助事業収益	689,317,547		
有償受任事業収益	344,070,657		
日弁連受託事業収益	1,685,150,944		
その他事業収益	5,401,267	11,530,244,225	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,064,703,944		
資産見返物品受贈額戻入	16,432,541	5,081,136,485	
財務収益			
受取利息	4,831,388	4,831,388	
雑益		71,521,267	
	経常収益合計		<u>16,687,733,365</u>
	経常利益		1,280,971,220
当期純利益			<u>1,280,971,220</u>
当期総利益			<u><u>1,280,971,220</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 14,576,698,960
契約弁護士等報酬の支出	△ 2,742,605,438
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,027,831,484
人件費支出	△ 3,768,412,726
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 415,717,104
その他業務収入	2,449,201
運営費交付金収入	12,903,165,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,020,784,335
有償業務による収入	369,488,512
日弁連受託事業による収入	1,751,667,149
寄附金収入	152,255,349
その他収入	76,826,749
小計	745,370,583
利息の受取額	4,831,388
利息の支払額	△ 8,626,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	741,575,332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 156,130,793
無形固定資産の取得による支出	△ 219,312,917
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 39,737,296
敷金・保証金の返還による収入	19,287,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,893,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 160,015,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,015,828
IV 資金増加額	185,665,858
V 資金期首残高	4,902,428,564
VI 資金期末残高	5,088,094,422

利益の処分に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

当期未処分利益		<u>1,272,023,424</u>
当期総利益	1,280,971,220	
前期繰越欠損金	8,947,796	
利益処分額		
積立金		<u><u>1,272,023,424</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	11,903,062,512	
一般管理費	3,079,355,890	
財務費用	8,626,639	14,991,045,041
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収益	△ 244,419,799	
民事法律扶助事業収益	△ 689,317,547	
有償受任事業収益	△ 344,070,657	
日弁連受託事業収益	△ 1,685,150,944	
その他事業収益	△ 5,401,267	
財務収益	△ 4,831,388	
雑益	△ 71,521,267	△ 3,044,712,869
業務費用合計		11,946,332,172
引当外賞与見積額	51,548,205	51,548,205
引当外退職給付増加見積額	181,623,556	181,623,556
機会費用		
政府出資の機会費用	4,896,450	4,896,450
行政サービス実施コスト		<u>12,184,400,383</u>

(一般勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具备品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職給付を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2および同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上していません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護人確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、226,832,980円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、953,133,343円であります。

(3) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額	1,068,960,000円
-------	----------------

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、895,771円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,280,075,449円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	5,188,094,422円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	5,088,094,422円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	30,682,223円

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、37,293,016円であります。

6. 重要な債務負担行為

平成 22 年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下の通りです。
情報提供業務等におけるコールセンター運営業務委託契約 502,829,074 円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金
総合法律支援法第三十条第一項第二号に規定する立替金であります。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、弁護士費用の立替事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、運営費交付金の交付等を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する立替金であり、立替先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、民事法律扶助立替金及び未収金について、当法人の債権管理回収計画に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

民事法律扶助立替金及び未収金は、利率をゼロとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,188	5,188	—
(2) 未収金	233	233	0
貸倒引当金	△149		
	84	84	0
(3) 民事法律扶助立替金	20,389		
貸倒引当金	△12,527		
	7,862	7,844	△18
(4) 長期性預金	200	200	—
(5) 破産更生債権等	8,504		
貸倒引当金	△8,504		
	—	—	—
(6) 未払金	(3,413)	(3,413)	(—)
(7) 預り金	(173)	(173)	(—)
(8) リース債務	(161)	(164)	(3)
(9) 長期リース債務	(146)	(136)	(△10)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される国債の利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金である定期預金については、年度末直前に預け入れをしたものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 121,641,083 円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	578,145,541	157,238,392	15,766,140	719,617,793	128,006,663	41,426,347	0	0	0	591,611,130	注1
	工具器具備品	915,136,889	183,710,676	12,426,148	1,086,421,417	545,595,797	174,388,851	0	0	0	540,825,620	注2
	計	1,493,282,430	340,949,068	28,192,288	1,806,039,210	673,602,460	215,815,198	0	0	0	1,132,436,750	
無形固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	561,944,968	63,377,714	0	625,322,682	307,386,373	115,207,823	0	0	0	317,936,309	注3
	計	561,955,920	63,377,714	0	625,333,634	307,386,373	115,207,823	0	0	0	317,947,261	
投資その他の資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	200,000,000	注4
	破産更生債権等	7,205,768,111	1,927,213,843	629,399,863	8,503,582,091	0	0	0	0	0	8,503,582,091	注5、注6
	貸倒引当金	△ 7,205,768,111	△ 1,634,136,899	△ 336,322,919	△ 8,503,582,091	0	0	0	0	0	△ 8,503,582,091	注7、注8
	敷金・保証金	101,191,147	39,737,296	19,287,360	121,641,083	0	0	0	0	0	121,641,083	
	計	101,191,147	532,814,240	312,364,304	321,641,083	0	0	0	0	0	321,641,083	

注1:建物の主たる増加要因は、本部移転による事務所改修工事等によるものであります。

注2:工具器具備品の主たる増加要因は、電話設備等の調達によるものであります。

注3:ソフトウェアの主たる増加要因は、情報提供等システムの追加開発であります。

注4:長期性預金の増加原因は、満期までの期日が期末日から一年超になったことによるものであります。

注5:破産更生債権等の主たる増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注6:破産更生債権等の主たる減少原因は、民事法律扶助立替金の減少であります。

注7:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注8:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,056,775	44,387,958	0	43,805,946	0	5,638,787	
計	5,056,775	44,387,958	0	43,805,946	0	5,638,787	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	8,150,644,425	272,329,071	8,422,973,496	2,551,538,973	31,629,175	2,583,168,148	注1
貸倒懸念債権	9,030,904,439	2,935,117,681	11,966,022,120	7,345,610,919	2,598,353,204	9,943,964,123	注2
破産更生債権等	7,196,475,601	1,272,880,885	8,469,356,486	7,196,475,601	1,272,880,885	8,469,356,486	注2
小計	24,378,024,465	4,480,327,637	28,858,352,102	17,093,625,493	3,902,863,264	20,996,488,757	
未収金							
一般債権	53,570,494	29,345,028	82,915,522	16,104,329	8,725,286	24,829,615	注1
貸倒懸念債権	75,335,749	74,850,355	150,186,104	60,268,240	63,709,968	123,978,208	注2
破産更生債権等	9,292,510	24,933,095	34,225,605	9,292,510	24,933,095	34,225,605	注2
小計	138,198,753	129,128,478	267,327,231	85,665,079	97,368,349	183,033,428	
計	24,516,223,218	4,609,456,115	29,125,679,333	17,179,290,572	4,000,231,613	21,179,522,185	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証 立担保	779	982,360,000	459	586,740,000	388	500,140,000	850	1,068,960,000	

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期回収 運営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
20年度	1,500,674,572	0	0	1,500,674,572	0	0	1,500,674,572	0
21年度	0	12,903,165,000	0	7,061,209,439	5,841,955,561	0	12,903,165,000	0
合計	1,500,674,572	12,903,165,000	0	8,561,884,011	5,841,955,561	0	14,403,839,572	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,500,674,572	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益=ア) =
	計	1,500,674,572	1,500,674,572
合計		1,500,674,572	

② 21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,781,133,990
	資産見返運営費交付金	5,841,955,561
	資本剰余金	0
	計	11,623,089,551
	会計基準第80条第3項による振替額	1,280,075,449
合計	12,903,165,000	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
②当該業務に係る損益等	
ア) 損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失	13,906,087,573
イ) 損益計算書に計上した資産見返負債戻入	
運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額	161,215,332
資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額	16,432,541
運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額	12,641,985
運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額	4,890,846,627
計	5,081,136,485
ウ) 損益計算書に計上した自己収入	
民事法律扶助事業収益	689,317,547
有償受任事業収益	344,070,657
日弁連受託事業収益	1,685,150,944
寄付金収益	244,419,799
財務収益	4,831,388
その他事業収益	5,401,267
雑益	71,521,267
計	3,044,712,869
エ) ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額	895,771
オ) 民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額)	5,468,311,000
カ) 償却性固定資産への運営費交付金投入額	373,644,561
③運営費交付金の振替額の積算根拠	
運営費交付金収益(ア)-イ)-ウ)+エ)=	5,781,133,990
資産見返運営費交付金(オ)+カ)=	5,841,955,561
中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,807)	(5)	(-)	(-)
	22,720	2	-	-
職員	(729,518)	(793)	(-)	(-)
	2,590,468	713	18,812	39
合計	(737,325)	(798)	(-)	(-)
	2,613,188	715	18,812	39

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成21年規程第22号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費25,514,661円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
現金	10,662,397
普通預金	5,077,432,025
定期預金	100,000,000
計	5,188,094,422

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	2,525,559,026
日弁連委託業務報酬の未払金	163,213,985
人件費の未払金	121,550,320
固定資産の当期取得	164,001,466
民事法律扶助相談費用の未払金	119,273,800
その他の未払金	319,110,329
計	3,412,708,926

【 国選弁護人確保業務勘定 】

貸借対照表
(平成22年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,581,290,809	
貯蔵品		2,012,490	
前払費用		33,771,463	
未収金		44,274	
	流動資産合計		3,617,119,036
固定資産			
有形固定資産			
建物	78,612,101		
建物減価償却累計額	△ 13,892,470	64,719,631	
工具器具備品	363,885,556		
工具器具備品減価償却累計額	△ 179,775,424	184,110,132	
	有形固定資産合計		248,829,763
無形固定資産			
電話加入権		3,848	
ソフトウェア		120,315,829	
	無形固定資産合計		120,319,677
	固定資産合計		369,149,440
	資産合計		<u>3,986,268,476</u>
負債の部			
流動負債			
未払金	3,504,726,778		
未払費用	3,120,335		
預り金	91,843,232		
前受収益	682,759		
リース債務	56,613,122		
賞与引当金	117,975,933		
	流動負債合計		3,774,962,159
固定負債			
長期リース債務	51,198,443		
退職給付引当金	160,107,874		
	固定負債合計		211,306,317
	負債合計		3,986,268,476
純資産の部			
利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		(0)	
	利益剰余金合計		0
	純資産合計		0
	負債及び純資産合計		<u>3,986,268,476</u>

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	10,192,684,635		
人件費	1,410,442,755		
減価償却費	4,696,923		
その他	179,623,162	11,787,447,475	
一般管理費			
什器備品費	8,747,455		
不動産賃借料	366,471,870		
通信運搬費	63,576,267		
広告宣伝費	72,876,065		
人件費	403,652,566		
減価償却費	99,369,894		
その他	257,903,630	1,272,597,747	
財務費用			
支払利息	3,030,974	3,030,974	
	経常費用合計		13,063,076,196
経常収益			
政府受託収益	12,628,197,666	12,628,197,666	
雑益		19,161,426	
一般勘定からの受入		415,717,104	
	経常収益合計		13,063,076,196
	経常利益		0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士等報酬の支出	△ 9,339,787,610
物品又はサービスの購入による支出	△ 1,002,631,189
人件費支出	△ 1,731,679,802
その他業務支出	△ 5,113,378
政府受託収入	14,341,943,866
一般勘定からの受入	415,717,104
その他収入	<u>19,165,162</u>
小計	2,697,614,153
利息の支払額	<u>△ 3,030,974</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,694,583,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,700,226
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 24,658,470</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,358,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 56,221,776</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,221,776
IV 資金増加額	2,595,002,707
V 資金期首残高	<u>986,288,102</u>
VI 資金期末残高	<u><u>3,581,290,809</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

当期末処分利益		<u>0</u>
当期総利益	<u>0</u>	
利益処分数額		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	11,787,447,475	
一般管理費	1,272,597,747	
財務費用	3,030,974	13,063,076,196
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 12,628,197,666	
雑益	△ 19,161,426	△ 12,647,359,092
業務費用合計		415,717,104
引当外退職給付増加見積額	17,549,654	17,549,654
行政サービス実施コスト		433,266,758

(国選弁護人確保業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2および同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する当該職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護士確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、288,425,464円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	3,581,290,809円
--------	----------------

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	10,780,240円

4. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、17,549,654円であります。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は役員及び職員退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
退職給付債務	160,107,874円
退職給付引当金	160,107,874円

(3) 退職給付費用に関する事項

区分	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
勤務費用	57,291,872 円
利息費用	1,568,028 円
数理計算上の差異の費用処理額	2,331,758 円
役員退職手当引当金繰入額	437,280 円
	<hr/>
	61,628,938 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成 22 年 3 月 31 日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

6. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

7. 重要な後発事象
該当事項はありません。

8. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金及び定期預金に限定しております。

9. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,581	3,581	—
(2) 未払金	(3,505)	(3,505)	(—)
(3) 預り金	(92)	(92)	(—)
(4) リース債務	(57)	(57)	(0)
(5) 長期リース債務	(51)	(48)	(△3)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) リース債務及び(5) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産	建物	62,892,962	17,470,932	1,751,793	78,612,101	13,892,470	4,517,439	0	0	0	64,719,631	注1
	工具器具備品	303,704,507	64,546,993	4,365,944	363,885,556	179,775,424	58,276,485	0	0	0	184,110,132	注2
	計	366,597,469	82,017,925	6,117,737	442,497,657	193,667,894	62,793,924	0	0	0	248,829,763	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	-	-	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	196,575,714	28,124,696	0	224,700,410	104,384,581	41,272,893	0	0	0	120,315,829	注3
	計	196,579,562	28,124,696	0	224,704,258	104,384,581	41,272,893	0	0	0	120,319,677	

注1: 建物の主たる増加要因は、本部移転による事務所改修工事等によるものであります。

注2: 工具器具備品の主たる増加要因は、電話設備等の調達によるものであります。

注3: ソフトウェアの主たる増加要因は、情報提供等システムの追加開発であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,775,826	15,574,113	0	15,337,449	0	2,012,490	
計	1,775,826	15,574,113	0	15,337,449	0	2,012,490	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	86,494,622	117,975,933	86,494,622	0	117,975,933	
計	86,494,622	117,975,933	86,494,622	0	117,975,933	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	107,331,512	61,628,938	8,852,576	160,107,874	
退職一時金 に係る債務	107,331,512	61,628,938	8,852,576	160,107,874	
退職給付引当金	107,331,512	61,628,938	8,852,576	160,107,874	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,845)	(-)	(-)	(-)
	11,189	-	-	-
職員	(225,206)	(-)	(-)	(-)
	1,359,960	-	8,852	-
合計	(229,051)	(-)	(-)	(-)
	1,371,149	-	8,852	-

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成21年規程第22号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④ 損益計算書の人件費には人材派遣費7,577,459円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

6 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
普通預金	3,581,290,809
計	3,581,290,809

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	1,734,674,730
国選弁護士確保業務委託費の過払金返還	1,588,151,334
人件費の未払金	48,711,804
固定資産の当期取得	56,003,685
その他の未払金	77,185,225
計	3,504,726,778